

(表1)就労支援事業別事業活動明細書

- 就労支援事業の年間売上高が5,000万円を超える事業所
- 就労支援事業の年間売上高が5,000万円以下であるが、製造業務と販売業務に係る費用を区分している事業所

事業所名 継之助

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(金額単位:円)

勘定科目		合計	清掃作業	草刈り作業
収益	就労支援事業収益	55,533,004	38,098,224	17,434,780
	就労支援事業活動収益 計	55,533,004	38,098,224	17,434,780
費用	就労支援事業販売原価	3,471,691	3,471,691	0
	期首製品(商品)棚卸高	0		
	当期就労支援事業製造原価	3,471,691	3,471,691	0
	当期就労支援事業仕入高	0		
	合計	3,471,691	3,471,691	0
	期末製品(商品)棚卸高	0		
	差引	3,471,691	3,471,691	0
	就労支援事業販管費	51,240,312	51,240,312	0
就労支援事業活動費用 計	54,712,003	54,712,003	0	
就労支援事業活動増減差額		821,001	▲ 16,613,779	17,434,780

※ 「自」「至」は、直近の会計年度を記載

※ 「当期就労支援事業製造原価」には、(表2)の当期就労支援事業製造原価明細書の数値を記載

※ 「就労支援事業販管費」には、(表3)の就労支援事業販管費明細書の数値を記載

※ 多種少額の生産活動を行う等の理由により、作業種別毎に区分することが困難な場合は、作業種別毎の区分を省略しても可

※ 製品(商品)を仕入れて販売しない(製品等の棚卸管理を行わない)事業所については、期首・期末棚卸高、仕入高への計上は不要

(表2)就労支援事業製造原価明細書

- 就労支援事業の年間売上高が5,000万円を超える事業所
- 就労支援事業の年間売上高が5,000万円以下であるが、製造業務と販売業務に係る費用を区分している事業所

事業所名 継之助

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(金額単位:円)

勘定科目	合計	清掃作業	草刈り作業
I 材料費			
1. 期首材料棚卸高	0		
2. 当期材料仕入高	0		
計	0	0	0
3. 期末材料棚卸高	0		
当期材料費	0	0	0
II 労務費			
1. 利用者賃金	0		
2. 利用者工賃	0		
3. 就労支援事業指導員等給与 ※	0		
4. 就労支援事業指導員等賞与引当金繰入 ※	0		
5. 就労支援事業指導員等退職給付費用 ※	0		
6. 法定福利費	0		
当期労務費	0	0	0
III 外注加工費	3,471,691	3,471,691	
(うち内部外注加工費)	(0)		
当期外注加工費	3,471,691	3,471,691	0
IV 経費			
1. 福利厚生費	0	0	
2. 旅費交通費	0	0	
3. 器具什器費	0		
4. 消耗品費	0		
5. 印刷製本費	0		
6. 水道光熱費	0		
7. 燃料費	0		
8. 修繕費	0		
9. 通信運搬費	0		
10. 会議費	0		
11. 損害保険料	0		
12. 賃貸料	0		
13. 図書・教育費	0		
14. 租税公課	0		
15. 減価償却費	0		
16. 雑費	0		
当期経費	0	0	0
当期就労支援事業製造総費用	3,471,691	3,471,691	0
期首仕掛品棚卸高	0		
合計	3,471,691	3,471,691	0
期末仕掛品棚卸高	0		
当期就労支援事業製造原価	3,471,691	3,471,691	0

※ 「自」「至」は、直近の会計年度を記載

※ 「就労支援事業指導員等」は、指定基準を超えて専ら就労支援事業に従事するものとして雇用している従業員で、公費(訓練等給付費)で評価されている職員は、「福祉事業会計」で処理する。

※ 必要に応じて、勘定科目を追加のこと

(表3)就労支援事業販管費明細書

- 就労支援事業の年間売上高が5,000万円を超える事業所
- 就労支援事業の年間売上高が5,000万円以下であるが、製造業務と販売業務に係る費用を区分している事業所

事業所名

継之助

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(金額単位:円)

勘定科目	合計		
1. 利用者賃金	22,784,288	22,784,288	
2. 利用者工賃	0		
3. 就労支援事業指導員等給与 ※	0		
4. 就労支援事業指導員等賞与引当金繰入 ※	0		
5. 就労支援事業指導員等退職給付費用 ※	0		
6. 法定福利費	0		
7. 福利厚生費	0		
8. 旅費交通費	0		
9. 器具什器費	0		
10. 消耗品費	2,889,088	2,889,088	
11. リース料	377,865	377,865	
12. 水道光熱費	550,687	550,687	
13. 燃料費	1,380,000	1,380,000	
14. 修繕費	2,242,980	2,242,980	
15. 通信運搬費	3,386,111	3,386,111	
16. 受注活動費	621,832	621,832	
17. 会議費	112,684	112,684	
18. 損害保険料	1,986,790	1,986,790	
19. 賃借料	270,000	270,000	
20. 図書・教育費	26,202	26,202	
21. 租税公課	1,986,790	1,986,790	
22. 減価償却費	12,055,495	12,055,495	
23. 雑費	569,500	569,500	
就労支援事業販管費	51,240,312	51,240,312	0

※ 「自」「至」は、直近の会計年度を記載

※ 「就労支援事業指導員等」は、指定基準を超えて専ら就労支援事業に従事するものとして雇用している従業員で、公費(訓練等給付費)で評価されている職員は、「福祉事業会計」で処理する。

※ 必要に応じて、勘定科目を追加のこと